

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 100-8251
 住 所 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
 氏 名 日本ポリエチレン株式会社
 代表取締役社長 安田 孝
 (代理者) 川崎工場長 梅木 昌朗
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本ポリエチレン株式会社 川崎工場		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区夜光2-3-2		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	産業 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	プラスチック製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	44,787 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ~ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取組みについては、ホームページにて公表しています。 http://www.pochem.co.jp/jpe/rc/rc-report.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

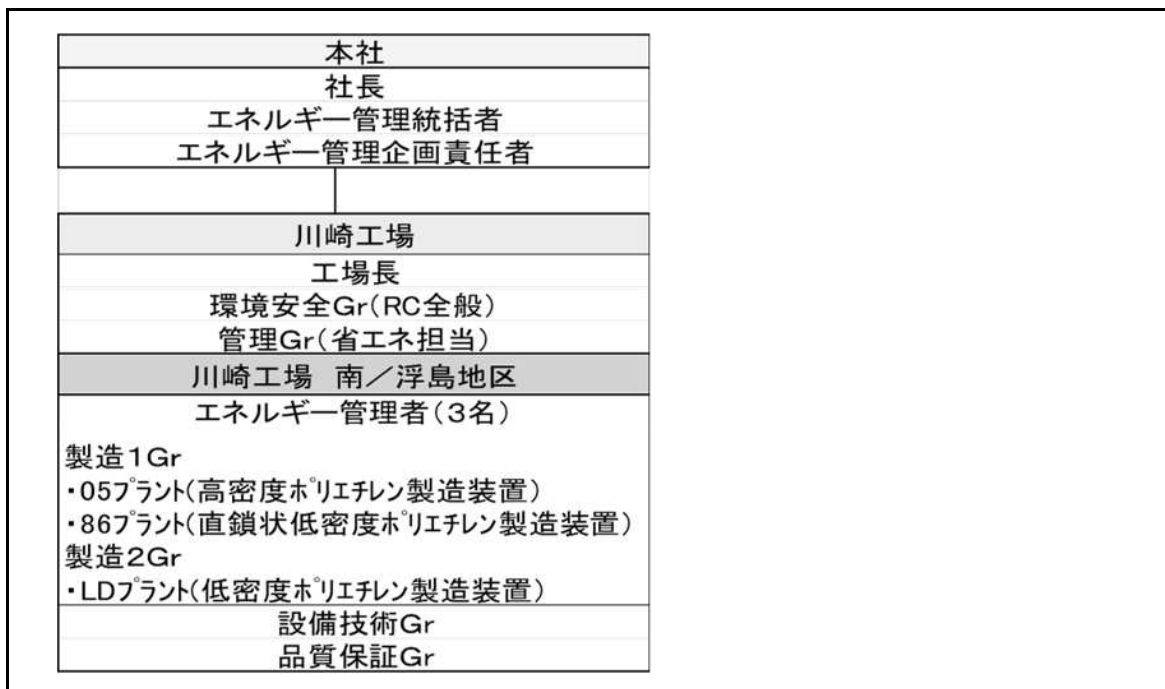
(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

<p>1 事業者全体としての基本方針</p> <p>日本ポリエチレンでは、環境・安全に関する理念及び方針を定めている。</p> <p><環境・安全に関する理念>(抜粋)</p> <p>事業活動における安全の確保・地球環境への貢献は経営の基盤をなすものであり、企業に課せられた必須かつ重大な社会的責務である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な社会を実現するため、環境負荷の低減に努める。 <p><環境・安全に関する方針>では、温室効果ガス排出削減に関する方針として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域環境保全・地球環境保護の推進 ・省資源・省エネルギーの推進 <p>の2つを掲げている。</p> <p>また、エネルギー管理方針を「限りある資源、エネルギーの節約と地球環境保護に寄与するため省資源、省エネルギーを推進する」と定め、エネルギー管理組織のもとで工場はもとより全社一体となり省エネルギー活動を推進している。</p> <p>2 市内事業所の基本方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画期間(3年以内)に点検表の該当する項目について、継続的に維持・改善検討を推進し、目標を達成する。 ・1998年10月12日に川崎工場全体を適用範囲に認証取得したEMS(ISO14001)の環境目的・目標に、省エネ項目を入れ、PDCAを回し取り組む。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理(PDCAサイクル)を行うための方針

<ul style="list-style-type: none"> ・毎月の月次報告会において、 <ul style="list-style-type: none"> ①プラント毎のエネルギー使用量の予実比較を行うことにより、エネルギーロスの無いことを確認する。使用量の増加がある場合は、原因を追究し、即座に対策を取る。 ②地区毎及び工場全体のエネルギー使用量について確認する。 ・工場単位で開催する省エネルギー推進小委員会、全社で開催する省エネルギー推進委員会の場で、省エネルギー対策の進捗を確認し、着実に実行していく。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準	年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標	年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準	排出量 (t-CO ₂)	(基) 63,484 (調) 63,484		(基) (調)		(基) (調)	
目標	排出量 (t-CO ₂)	(基) 61,599 (調) 61,599		(基) (調)		(基) (調)	
削減	量 (t-CO ₂)	(基) 1,885 (調) 1,885		(基) (調)		(基) (調)	
削減	率	(基) 3.0 % (調) 3.0 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)
		削減率	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %
第2年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)
		削減率	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %
第3年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)
		削減率	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	91,645 85,748	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	61,599 61,599	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	32.8 % 28.2 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

本社RC(レゾナブル・ケア)推進計画において「製造、輸送で5年度間平均エネルギー原単位変化99.0%以下を目標」と定められているのを受けて、温室効果ガス排出量削減目標を絶対量ではなく活動量原単位として、年1%の改善を目標とした。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1) 生産設備のエネルギー管理 蒸留塔リボイラーの蒸気使用量削減 コモノマー液フィードによる気化用蒸気量削減 (2) 外部機関の利用 スチームトラップ管理外注化 (3) 照明設備の更新 LED照明の採用 (4) コンプレッサーのロード調整機構設置による省エネ (5) 事務所建屋への遮熱塗装
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値 (1、2号該当者)

原単位等の活動量		生産量		原単位等の単位		kl/t
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー 消費等 の 原単位 値	0.2142					0.2079
活動量の値	209,087					—
エネルギー 消費等 の 削減 率			%	%	%	2.9 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (4号該当者)

原単位等の活動量		生産量		原単位等の単位		
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量 等 の 原単位 値						
活動量の値						
排出量 等 の 削減 率			%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

本社RC (レゾナブル・ケア) 推進計画で、「製造、輸送で5年度間平均エネルギー原単位変化99.0%以下を目標」が定められているのを受けて、工場も同様の目標を設定しているため、年1%の改善を目標とした。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
原油換算エネルギー使用量	44,787 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	63,484 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	2			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量《クレジット考慮》 (t-CO ₂)			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
日本ポリエチレン株式会社 川崎工場 南地区	川崎市川崎区千鳥町10-1	34,647			
日本ポリエチレン株式会社 川崎工場 浮島地区	川崎市川崎区浮島町10-10	28,837			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第 1 から 6 等を参考に記載してください。)

計画	(1) 生産設備のエネルギー管理 蒸留塔リボイラーの蒸気使用量削減 コモノマー液フィードによる気化用蒸気量削減 海水流量確保による生産レート改善 (原単位改善) (2) 外部機関の利用 スチームトラップ管理外注化 (3) 照明設備の更新 LED照明の採用 (4) コンプレッサーのロード調整機構設置による省エネ (5) 事務所建屋への遮熱塗装
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第 3 年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項(1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入(基準年度)

種 類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入(保有)年度
太 陽 光				設備投資における合理性を検討し、現在の時点では予定無し
風 力				設備投資における合理性を検討し、現在の時点では予定無し
バ イ オ マ ス (燃料:)				
そ の 他 ()				
そ の 他 ()				
合 計				

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー 消費量	133,030,760 kWh	kWh	kWh	kWh	129,079,613 kWh
再エネ電源等	0 kWh	kWh	kWh	kWh	0 kWh
再エネ電源比率	0.0%	%	%	%	0.0%

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排 出 係 数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.233				0.233

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電 化 の 割 合	66.2%	%	%	%	66.2%

(4) 目標設定に関する説明

本社R/C(リソソナル・ケア)推進計画で、「製造、輸送で5年度間平均エネルギー原単位変化99.0%以下を目標」が定められているのを受けて、工場も同様の目標を設定しているため、電力エネルギーについても年1%の改善を目標とした。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	設備投資における合理性を検討して導入を判断する。現時点では予定なし。 排出係数に関しては、購入元のENEOSからの報告による。	
第 1 年度		
第 2 年度		
第 3 年度		
計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第 3 年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	2030年度のCO2排出量を2013年度比28%削減する。			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050 年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030 年度	年度	年度	年度
	28 %削減 (2013) 年度比	%削減 () 年度比	%削減 () 年度比	%削減 () 年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	有			
内容	2030年度のCO2排出量を2013年度比28%削減する。			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	賛同済み			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	定性的な記載有			
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車部品の樹脂化によるCO2排出量削減 ・LPガス複合容器の開発 ・環境配慮型包材向け製品の開発 ・バイオポリエチレンを使用した製品の開発 ・PE/PA多層フィルムのマテリアルリサイクル用相溶化剤の開発 			

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3 から 7 までの事項を除く。）
 （各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

目標年度までの計画	川崎CNコンビナート形成推進協議会・川崎港CNポート形成推進協議会へ参画
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	